

平成23年度

大垣市の財務書類 (分析編)

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

平成25年3月

総務部財務課

目 次

はじめに	1
------	---

第1部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1 - 1 貸借対照表の分析	2
1 - 2 貸借対照表（市民1人当たり）	5
1 - 3 貸借対照表の他都市比較	6

2 行政コスト計算書

2 - 1 行政コスト計算書の分析	7
2 - 2 行政コスト計算書（市民1人当たり）	9
2 - 3 行政コスト計算書の他都市比較	10

第2部 連結の財務書類

1 連結貸借対照表

1 - 1 連結貸借対照表の分析	11
------------------	----

2 連結行政コスト計算書

2 - 1 連結行政コスト計算書の分析	12
---------------------	----

はじめに

本市では、昨年 11 月にバランスシート（貸借対照表）など「大垣市の財務書類（概要編）」を公表しましたが、市民の皆さんによりわかりやすく現在の財政状況をお知らせするため、このたび、財務書類（分析編）として県内の他都市や全国の類似団体との比較などにより、財務書類の分析を行いました。

他都市との比較

普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書のうち、主要な数値については、他都市（11 都市）との比較を行っています。

本市を除く県内 20 市のうち下表に示した 7 市のほか、類似団体である茨城県日立市、同ひたちなか市、栃木県足利市、富山県高岡市を比較対象としています。

市名		人口(人)	
		H23.3.31 現在	H24.3.31 現在
大垣市		159,152	159,023
県内他市 (7 都市)	岐阜市	410,426	409,655
	高山市	92,973	92,515
	多治見市	114,805	114,326
	中津川市	82,712	82,228
	各務原市	146,069	146,189
	可児市	95,917	95,747
	海津市	38,278	37,769
類似団体 (4 都市)	日立市	194,626	193,190
	ひたちなか市	158,414	158,224
	足利市	153,926	152,526
	高岡市	176,945	176,120

本市の財政状況との比較を適切に行うため、他都市の 22 年度及び 23 年度の財務書類に記載された数値を用いています。(市民 1 人当りの数値を算出するための人口は、平成 23 年 3 月 31 日及び平成 24 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口をそれぞれ用いています。)

大垣市の類似団体

人口が 15 万人以上の市（大都市、特別区、中核市、特例市を除く）で、平成 17 年国勢調査において、第 2 次産業人口と第 3 次産業人口の合計が全就業者数の 95%以上を占め、かつ第 3 次産業人口が 65%未満である団体

第 1 部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1 - 1 貸借対照表の分析

後世代による社会資本負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合を計算することにより、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

奥の細道むすびの地周辺整備事業や学校施設耐震補強事業などに充てる地方債の借入が増えたことにより、1.8 ポイント増加しました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目	2 2 年度	2 3 年度
有 形 固 定 資 産 a	220,841	224,029
地 方 債 残 高 b	52,485	57,451
後世代による社会資本負担比率 b/a	23.8%	25.6%

地方債残高には、地方債（翌年度償還予定額含む）のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

【他都市との比較】

・後世代による社会資本負担比率

市 名	2 2 年度		2 3 年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	23.8%	8	25.6%	8	
県内他市	岐 阜 市	19.0%	3	19.2%	3
	高 山 市	20.5%	5	19.8%	4
	多 治 見 市	22.3%	7	22.4%	6
	中 津 川 市	24.0%	9	23.0%	7
	各 務 原 市	16.3%	2	15.8%	2
	可 児 市	11.6%	1	11.1%	1
類似団体	海 津 市	25.0%	10	25.8%	9
	日 立 市	19.7%	4	-	-
	ひたちなか市	30.2%	11	-	-
	足 利 市	20.7%	6	20.3%	5
	高 岡 市	42.8%	12	43.8%	10
平 均	23.0%		22.7%		

日立市、ひたちなか市の23年度については、平成25年2月末時点において未公表であるため、「-」で表示。

歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目	2 2 年度	2 3 年度
歳 入 合 計 a	59,782	64,012
資 産 合 計 b	248,620	253,325
純 資 産 合 計 c	186,927	186,940
歳 入 額 対 資 産 比 率 b/a	4.16	3.96
歳 入 額 対 純 資 産 比 率 c/a	3.13	2.92

【他都市との比較】

・歳入額対資産比率

市 名	2 2 年度		2 3 年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	4.16	9	3.96	9	
県内他市	岐 阜 市	4.79	6	4.83	5
	高 山 市	5.34	3	5.71	3
	多 治 見 市	4.66	8	4.78	7
	中 津 川 市	4.69	7	4.93	4
	各 務 原 市	6.04	2	6.32	1
	可 児 市	6.30	1	6.26	2
類似団体	海 津 市	4.86	4	4.62	8
	日 立 市	3.93	10	-	-
	ひたちなか市	3.46	11	-	-
	足 利 市	4.85	5	4.83	5
高 岡 市	3.37	12	3.38	10	
平 均	4.70		4.96		

・歳入額対純資産比率

市 名	2 2 年度		2 3 年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	3.13	9	2.92	9	
県内他市	岐 阜 市	3.82	4	3.85	4
	高 山 市	4.24	3	4.57	3
	多 治 見 市	3.59	7	3.68	6
	中 津 川 市	3.45	8	3.68	6
	各 務 原 市	4.95	2	5.22	2
	可 児 市	5.44	1	5.44	1
類似団体	海 津 市	3.65	6	3.44	8
	日 立 市	2.99	10	-	-
	ひたちなか市	2.28	11	-	-
	足 利 市	3.72	5	3.73	5
高 岡 市	1.75	12	1.75	10	
平 均	3.58		3.83		

純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

純資産比率は、地方債が51億39百万円増加したことなどにより、前年度より1.4ポイント低い73.8%となりました。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目		22年度	23年度
純 資 産 合 計	a	186,927	186,940
負 債 ・ 純 資 産 合 計	b	248,620	253,325
純 資 産 比 率	a/b	75.2%	73.8%

【他都市との比較】

・純資産比率

市 名	22年度		23年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	75.2%	8	73.8%	9	
県内他市	岐 阜 市	79.6%	3	79.6%	4
	高 山 市	79.3%	4	80.1%	3
	多 治 見 市	76.9%	5	77.1%	5
	中 津 川 市	73.7%	10	74.7%	7
	各 務 原 市	82.0%	2	82.6%	2
	可 児 市	86.4%	1	87.0%	1
類似団体	海 津 市	75.0%	9	74.4%	8
	日 立 市	76.2%	7	-	-
	ひたちなか市	66.0%	11	-	-
	足 利 市	76.7%	6	77.1%	5
高 岡 市	52.1%	12	51.9%	10	
平 均	74.9%		75.8%		

資産老朽化比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、減価償却を行わない土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、施設・設備がどの程度老朽化しているか見ることができます。

奥の細道むすびの地周辺整備事業や学校施設耐震補強事業などの社会資本整備が進む一方で、過去に整備した社会資本に係る減価償却費の増加により、前年度に比べ1.0ポイント増加しました。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目		22年度	23年度
減 価 償 却 累 計 額	a	144,623	152,154
有 形 固 定 資 産	b	220,841	224,029
うち土地の現在高	c	53,878	54,868
資 産 老 朽 化 比 率	a/(b-c+a)	46.4%	47.4%

1 - 2 貸借対照表(市民1人当たり)

各年度 3月31日現在

(単位:円)

借 方				貸 方			
	平成22年度	平成23年度	23-22差引		平成22年度	平成23年度	23-22差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	290,587	321,858	31,271
生活いっ万・国土保全	734,318	738,144	3,826	(2) 長期未払金			
教育	403,520	414,219	10,699	物件の購入等	14,237	13,158	1,079
福祉	40,166	37,642	2,524	債務保証又は損失補償	-	-	-
環境衛生	72,712	72,347	365	その他	-	-	-
産業振興	88,443	100,224	11,781	長期未払金 計	14,237	13,158	1,079
消防	12,194	11,597	597	(3) 退職手当引当金	47,269	47,734	465
総務	36,256	34,614	1,642	固定負債 合計	352,093	382,750	30,657
有形固定資産 計	1,387,609	1,408,787	21,178	2. 流動負債			
(2) 売却可能資産	32,329	31,912	417	(1) 翌年度償還予定額	23,866	25,167	1,301
公共資産 合計	1,419,938	1,440,699	20,761	(2) 短期借入金	-	-	-
2 投資等				(翌年度繰上充用金)			
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	1,089	1,090	1
投資及び出資金	65,454	66,795	1,341	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,597	5,487	2,110
投資損失引当金	31	31	0	(5) 賞与引当金	2,993	2,960	33
投資及び出資金 計	65,423	66,764	1,341	流動負債 合計	35,545	34,704	841
(2) 貸付金	1,212	1,106	106	負債 合計	387,638	417,454	29,816
(3) 基金							
退職手当目的基金	-	-	-	【純資産の部】			
その他特定目的基金	23,658	25,754	2,096	1 公共資産等整備国県補助金等	157,295	159,726	2,431
土地開発基金	-	-	-	2 公共資産等整備一般財源等	767,666	759,581	8,085
その他定額運用基金	-	-	-	3 その他一般財源等	5,934	2,504	8,438
退職手当組合積立金	-	-	-	4 資産評価差額	255,491	253,742	1,749
基金 計	23,658	25,754	2,096	純資産 合計	1,174,518	1,175,553	1,035
(4) 長期延滞債権	11,743	11,829	86	負債・純資産 合計	1,562,156	1,593,007	30,851
(5) 回収不能見込額	3,121	2,363	758				
投資等 合計	98,915	103,090	4,175				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	24,407	30,859	6,452				
減債基金	670	3,191	2,521				
歳計現金	15,423	12,419	3,004				
現金預金 計	40,500	46,469	5,969				
(2) 未収金							
地方税	2,784	2,808	24				
その他	225	180	45				
回収不能見込額	206	239	33				
未収金 計	2,803	2,749	54				
流動資産 合計	43,303	49,218	5,915				
資 産 合 計	1,562,156	1,593,007	30,851				

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの
債務保証及び損失補償に係るもの
その他

	平成22年度	平成23年度	23-22差引
	109,677	72,858	36,819
	105,660	113,849	8,189
	12,695	13,287	592

住民基本台帳人口

(H23.3.31) 159,152 人
(H24.3.31) 159,023 人

1 - 3 貸借対照表の他都市比較

市民1人当たり資産の状況

大垣市の市民1人当たりの資産は、平均よりやや少ない額となっています。

高山市、中津川市、海津市のように、人口規模が比較的小さい市でも、面積が大きいなどの理由により、インフラ整備等に多額の投資をしてきたことがわかります。

・市民1人当たりの資産 (単位：円)

市名		22年度		23年度	
		金額	順位	金額	順位
大垣市		1,562,156	8	1,593,007	8
県内他市	岐阜市	1,879,059	5	1,892,791	5
	高山市	3,164,782	1	3,175,846	1
	多治見市	1,472,957	9	1,479,212	9
	中津川市	2,387,985	2	2,374,913	2
	各務原市	1,976,060	4	1,985,023	4
	可児市	1,877,406	6	1,880,736	6
	海津市	2,022,091	3	2,027,730	3
類似団体	日立市	1,467,815	10	-	-
	ひたちなか市	1,118,881	12	-	-
	足利市	1,613,702	7	1,612,212	7
	高岡市	1,339,450	11	1,390,973	10
平均		1,823,529		1,941,244	

市民1人当たり負債の状況

大垣市の市民1人当たりの負債は、資産と同様に平均よりやや少ない額となっています。

資産形成に多額の投資を行ってきた高山市、中津川市、海津市などは、それ相応に地方債等の負債も多くなっていることがわかります。

・市民1人当たりの負債 (単位：円)

市名		22年度		23年度	
		金額	順位	金額	順位
大垣市		387,638	8	417,454	6
県内他市	岐阜市	383,722	7	385,864	5
	高山市	654,207	12	631,242	9
	多治見市	339,947	2	338,803	2
	中津川市	627,834	10	601,245	8
	各務原市	356,389	4	346,369	3
	可児市	254,409	1	244,681	1
	海津市	505,200	9	519,006	7
類似団体	日立市	348,790	3	-	-
	ひたちなか市	380,917	6	-	-
	足利市	375,988	5	368,484	4
	高岡市	642,085	11	668,999	10
平均		438,094		452,215	

2 行政コスト計算書

2 - 1 行政コスト計算書の分析

退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。23年度は、退職手当や議員年金公費負担金などの増により人件費が増加しましたが、退職手当の増加に伴い退職手当引当金繰入額も増加したため、前年度と同率になりました。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目		22年度	23年度
退職手当引当金繰入額	a	1,038	1,064
人 件 費	b	8,051	8,256
退職手当引当金繰入比率	a/b	12.9%	12.9%

【他都市との比較】

・退職手当引当金繰入比率

市 名		22年度		23年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		12.9%	10	12.9%	8
県内他市	岐 阜 市	4.8%	2	4.8%	2
	高 山 市	13.6%	11	13.3%	9
	多 治 見 市	9.5%	7	10.6%	5
	中 津 川 市	24.6%	12	9.0%	4
	各 務 原 市	5.8%	1	5.9%	1
	可 児 市	1.5%	3	1.2%	3
海 津 市		3.9%	4	17.2%	10
類似団体	日 立 市	8.3%	6	-	-
	ひたちなか市	10.1%	8	-	-
	足 利 市	10.8%	9	11.5%	6
	高 岡 市	7.7%	5	11.7%	7
平 均		7.7%		7.6%	

地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。過去に借入れた高利の地方債の償還終了や、借入の増加による地方債残高の増加により、0.13ポイント下がりました。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目		22年度	23年度
支 払 利 息	a	726	727
地 方 債 残 高	b	50,046	55,185
地方債平均利子率	a/b	1.45%	1.32%

地方債残高には、翌年度償還予定額が含まれます。

【他都市との比較】

・地方債平均利子率

市 名		2 2 年度		2 3 年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		1.45%	3	1.32%	3
県内他市	岐 阜 市	1.67%	10	1.53%	6
	高 山 市	1.67%	10	1.63%	10
	多 治 見 市	1.45%	3	1.41%	4
	中 津 川 市	1.56%	5	1.53%	6
	各 務 原 市	1.25%	1	1.19%	1
	可 児 市	1.58%	6	1.55%	8
	海 津 市	1.25%	1	1.21%	2
類似団体	日 立 市	1.80%	12	-	-
	ひたちなか市	1.62%	8	-	-
	足 利 市	1.63%	9	1.56%	9
	高 岡 市	1.58%	6	1.49%	5
平 均		1.54%		1.44%	

2 - 2 行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経常行政コスト	1	人件費	50,589	51,915	1,326
		退職手当引当金繰入額	6,520	6,692	172
		賞与引当金繰入額	2,993	2,960	33
		人にかかるコスト 計	(60,102)	(61,567)	(1,465)
	2	物件費	42,904	45,894	2,990
		維持補修費	2,880	2,975	95
		減価償却費	46,472	47,362	890
		物にかかるコスト 計	(92,256)	(96,231)	(3,975)
	3	社会保障給付	67,024	71,092	4,068
		補助金等	28,255	27,769	486
		他会計等への支出額	36,979	37,660	681
		他団体への 公共資産整備補助金等	2,552	3,331	779
		移転支出的なコスト 計	(134,810)	(139,852)	(5,042)
	4	支払利息	4,561	4,571	10
		回収不能見込計上額	1,395	179	1,574
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(5,956)	(4,392)	(1,564)	
経常行政コスト 合計 A		293,124	302,042	8,918	
経常収益	使用料・手数料	10,383	10,720	337	
	分担金・負担金・寄附金	3,771	3,516	255	
	経常収益 合計 B	14,154	14,236	82	
(差引) 純経常行政コスト A - B		278,970	287,806	8,836	

住民基本台帳人口

(H23.3.31) 159,152 人

(H24.3.31) 159,023 人

2 - 3 行政コスト計算書の他都市比較

市民1人当たり行政コストの状況

大垣市の市民1人当たりの行政コストは、およそ平均的な額となっています。最も行政コストが少額となっている各務原市と比べると、およそ1.3倍程度の行政コストを費やしていることがわかります。ただし、行政コストが少額であっても、市民の満足度が低ければ適切な行政サービスを行っているとはいえないため、注意が必要です。

・市民1人当たりの行政コスト (単位：円)

市名		22年度		23年度	
		金額	順位	金額	順位
大垣市		293,124	9	302,042	7
県内他市	岐阜市	272,241	5	287,111	6
	高山市	416,720	11	432,528	10
	多治見市	242,452	2	250,499	2
	中津川市	432,225	12	410,735	9
	各務原市	237,425	1	232,503	1
	可児市	255,951	4	253,922	3
	海津市	373,663	10	386,669	8
類似団体	日立市	289,334	7	-	-
	ひたちなか市	248,093	3	-	-
	足利市	281,035	6	282,498	4
	高岡市	292,261	8	286,729	5
平均		302,877		312,524	

市民1人当たり人にかかるコストの状況

大垣市の市民1人当たりの人にかかるコストは、平均よりやや少額となっています。地方公務員共済組合等負担金の増加などにより、昨年度に比べ1,465円増加しています。

人口規模の小さい市町村や公立保育所など公立施設が多い市町村は、市民1人当たりにかかる人件費が高くなる傾向にあります。

・市民1人当たりの人にかかるコスト (単位：円)

市名		22年度		23年度	
		金額	順位	金額	順位
大垣市		60,102	5	61,567	4
県内他市	岐阜市	69,652	9	68,112	7
	高山市	80,516	11	79,490	8
	多治見市	54,603	3	56,298	2
	中津川市	101,925	12	89,725	10
	各務原市	63,098	7	61,765	5
	可児市	38,497	1	38,378	1
	海津市	75,835	10	86,425	9
類似団体	日立市	67,120	8	-	-
	ひたちなか市	51,182	2	-	-
	足利市	59,194	4	58,797	3
	高岡市	61,862	6	62,661	6
平均		65,299		66,322	

第2部 連結の財務書類

1 連結貸借対照表

1 - 1 連結貸借対照表の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

後世代による社会資本負担比率

普通会計と比較べて、地方債及び長期借入金の残高が多く、後世代による社会資本負担の比率が高くなっています。

(単位：百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
有形固定資産 a	364,159	224,029	1.63倍
地方債及び長期借入金 b	127,191	57,451	2.21倍
後世代による社会資本負担比率 b/a	34.9%	25.6%	

地方債及び長期借入金には、翌年度償還予定額のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

歳入額対資産比率

歳入合計と比べると資産も純資産もそれほど多くはなく、普通会計よりも比率が低くなっています。普通会計以外では、資産を形成する活動より、当年度の行政サービス等の活動が多い会計・団体等が多いといえます。

(単位：百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
歳入合計 a	158,266	64,012	2.47倍
資産合計 b	420,465	253,325	1.66倍
純資産合計 c	271,251	186,940	1.45倍
歳入額対資産比率 b/a	2.66	3.96	
歳入額対純資産比率 c/a	1.71	2.92	

純資産比率

普通会計と比較して9.3ポイント低くなっています。地方債及び長期借入金残高や退職手当等引当金が多いため、負債・純資産合計に占める純資産の割合が小さくなっています。

(単位：百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
純資産合計 a	271,251	186,940	1.45倍
負債・純資産合計 b	420,465	253,325	1.66倍
純資産比率 a/b	64.5%	73.8%	

2 連結行政コスト計算書

2 - 1 連結行政コスト計算書の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

退職手当引当金繰入比率

人件費に比べ、退職手当引当金繰入額はそれほど多くありません。普通会計に属する職員は、1人当たりの勤続年数が比較的長いいため、1年に生じる退職手当コストが他の会計・団体よりも多いといえます。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
退職手当引当金繰入額 a	1,525	1,064	1.43 倍
人 件 費 b	21,568	8,256	2.61 倍
退職手当引当金繰入比率 a/b	7.1%	12.9%	

地方債平均利子率

普通会計より 0.26 ポイント高くなっており、病院事業や水道事業、公共下水道事業などで借入期間が長期であるため、借入利率が高くなる傾向にあります。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
支 払 利 息 a	1,980	727	2.72 倍
地方債・長期借入金残高 b	124,925	55,185	2.26 倍
地 方 債 平 均 利 子 率 a/b	1.58%	1.32%	

地方債・長期借入金残高には、翌年度償還予定額が含まれます。